

第5章 主要農畜産物の生産等の動向

1 稲作

(需要に応じた米生産の推進)

主食用米の全国ベースの需要量は一貫して減少傾向にあり、国は、行政による生産数量目標の配分を廃止した平成30年産（2018年産）以降も、産地が主体的に需要に応じた生産・販売を判断できるよう、主食用米等の需給見通しについて情報提供を行っています。

道では、北海道米への多様なニーズに的確に応え、価格の安定による農家所得の確保を基本として本道稲作経営の安定化を図るため、道及び地域の「農業再生協議会」が主体となり、全道及び地域協議会ごとに「主食用米等の需給見通し」「産地の作付意向」「集荷団体等の販売計画」の3つの要素を総合的に勘案した「生産の目安」を設定し、全道の生産者、農業関係機関・団体、集荷業者、行政等「米関係者」が一体となったオール北海道体制で需要に応じた米生産を推進しています。

図表5-1-1 全国の主食用米等の需給見通し

(単位：万トン)

区 分		H27年	28	29	30	31
当年6月末民間在庫量	A	230	207	200	187	188
当年産主食用米等生産量	B	751(739)	743(735)	735(733)	735	718~726
当年/翌年主食用米等供給量計	C=A+B	981(969)	950(942)	935(933)	922	906~914
当年/翌年主食用米等需要量	D	770	762	753	742	726
翌年6月末民間在庫量	E=C-D	211(199)	188(180)	182(180)	180	180~188

資料：農林水産省「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針」

- 注：1) 前年11月（平成27年（2015年）のみ、当年7月）公表時点の見通しであり、平成29年産（2017年産）までの「当年産主食用米等生産量」は生産数量目標である。
- 2) 平成27（2015）～平成29年産（2017年産）の（ ）内は自主的取組参考値（仮にこれだけ生産すれば、民間在庫量が過去の平均水準又は近年では低位の水準になるもの）である。
- 3) 「主食用米等」には、主食用に供給されるもののほか、加工用途及び輸出用に供給されているものの一部を含む。
- 4) ラウンドの関係で内訳が計と一致しない場合がある。

図表5-1-2 生産の目安（全道）

区 分	数 量 (t)				面 積 (ha)			
	水稻全体	主食用	加工用	その他	水稻全体	主食用	加工用	その他
H30年産	584,322	540,622	28,789	14,911	107,019	99,015	5,273	2,731
31年産	590,751	537,341	31,175	22,235	107,848	98,030	5,734	4,084

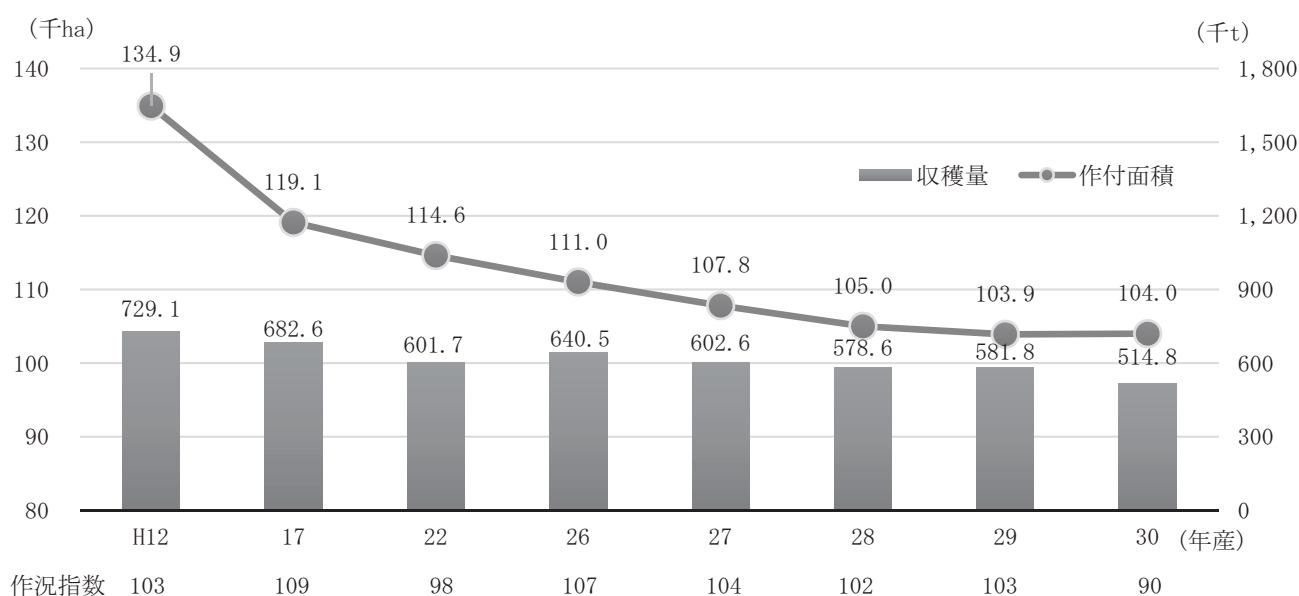
注：その他は非主食用米のうち、新規需要米等をいう。

（9年ぶりの「不良」となった30年産米）

本道の米の作付面積（子実用）は、主食用米の需要量の減少を背景に産地において需要に応じた生産がなされ、近年は、減少から横ばいで推移しており、平成30年産（2018年産）は、前年並の10万4,000haとなりました。

作柄については、6月中旬から7月中旬にかけての低温・日照不足の影響による穂数の減少などから、10アール当たり収量は495kgで作況指数90と9年ぶりの「不良」となり、収穫量（子実用）は51万4,800トンと前年を大きく下回りました。

図表5-1-3 水稲作付面積と収穫量の推移（北海道）

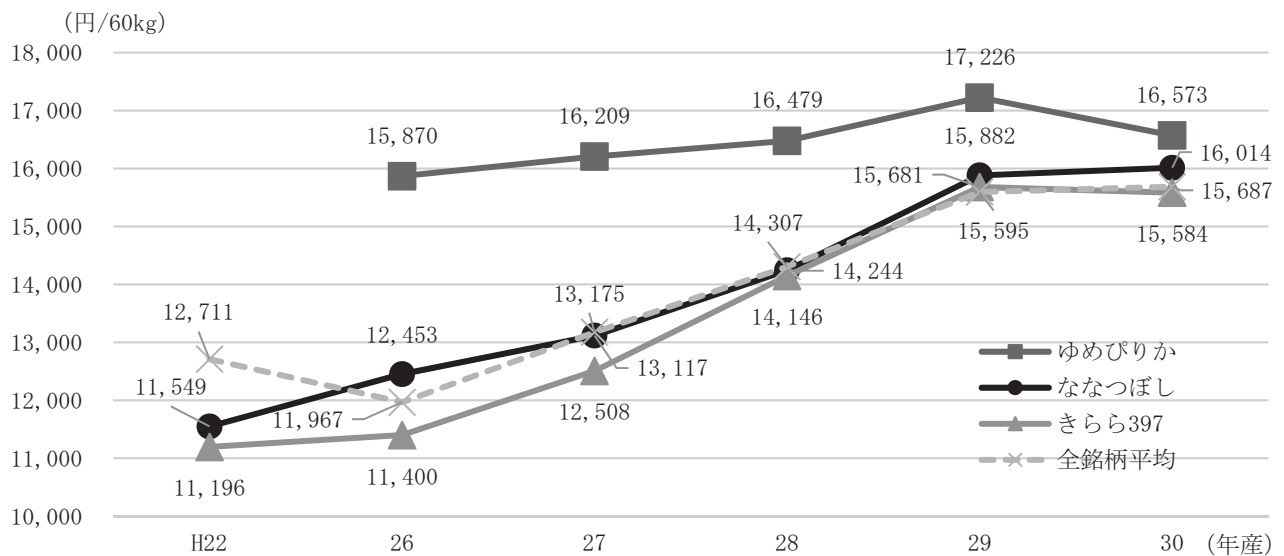


資料：農林水産省「作物統計」

（需給環境により変動する価格）

米の相対取引価格は、全国的な需給環境により変動し、平成26年産（2014年産）までは過剰在庫による需給の緩和により低下していましたが、平成27年産（2015年産）からは、飼料用米等の生産拡大など全国的な主食用米の在庫量改善に向けた取組が進んだことなどから上昇基調で推移しており、平成29年産（2017年産）の全銘柄平均価格は玄米60kg当たり1万5,595円と、前年と比べて1,288円、9.0%上昇し、北海道米の「ななつぼし」では前年と比べて1,638円、11.5%上昇しました。

図表5-1-4 米の相対取引価格の推移



資料：農林水産省「米穀の取引に関する報告」

注：1）価格には、運賃、包装代、消費税相当額（平成26年（2014年）3月分以前は5%、平成26年（2014年）4月分以降は8%）が含まれている。

2）平成30年産（2018年産）の価格は、出回り～平成31年（2019年）1月の平均価格である。

（多様なニーズに対応した米づくりの推進）

道では、「北海道優良品種地帯別作付指標」を策定し、品種特性に応じた適地適作を基本とした作付を推進しており、家庭用の良食味米をはじめとした様々な品種が作付されています。

一般財団法人日本穀物検定協会による米の食味ランキングで「ゆめぴりか」や「ななつぼし」が最高ランクである「特A」を連続して獲得するなど、北海道米は全国的にも良食味米として高い評価を受けています。

図表5-1-5 北海道米の食味ランキング

品 種	H22年	26	27	28	29	30
ななつぼし	特A	特A	特A	特A	特A	特A
ゆめぴりか	(特A)	特A	特A	特A	特A	特A
ふっくりんこ	—	(特A)	特A	特A	A	A

資料：（一財）日本穀物検定協会「食味ランキング」

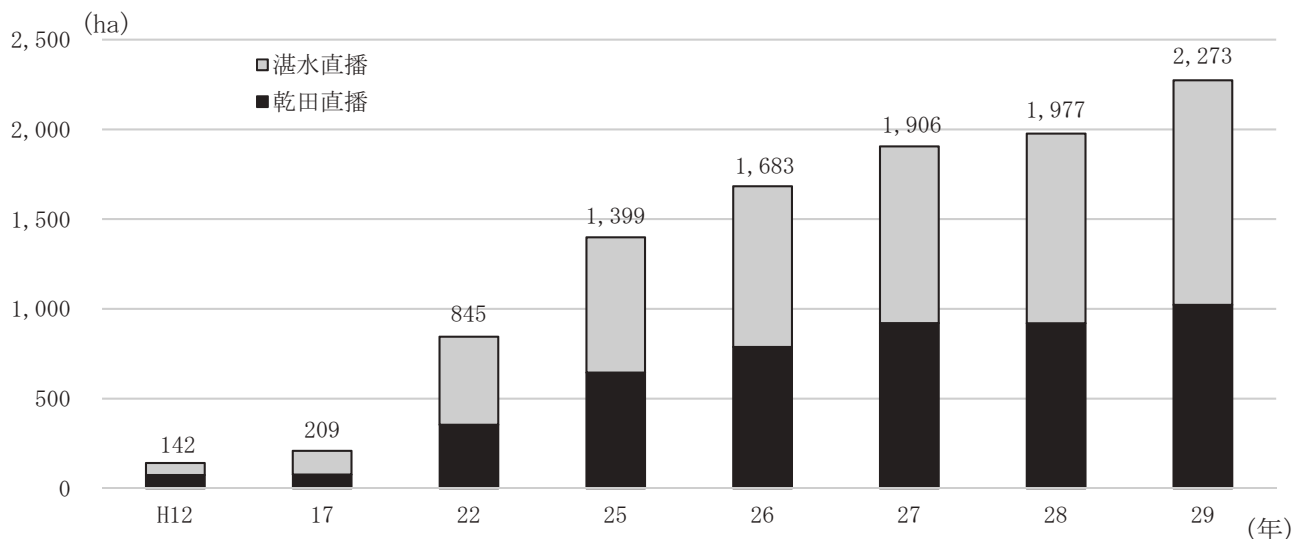
注：（ ）は参考品種

主食用米の需要量が年々減少する一方、低価格帯中心の業務用などに対応した米生産へのニーズは堅調で、道では、中食や外食等の業務用に適した「そらゆき」をはじめ、冷凍ピラフ等の加工米飯用に適した「大地の星」や「ほしまる」、酒造用に適した「吟風」や「彗星」、「きたしずく」、多収で飼料用に適した「そらゆたか」等、多様なニーズに対応した米づくりを推進しています。

また、経営規模の拡大や担い手の高齢化が進行していることなどから、水田の地下かんがいシステムの整備とともに直播栽培の導入やICTの活用、低コスト・省力化技術の導入を進めており、直播栽培については、平成29年（2017年）には2,273haとなるなど年々増加傾向にあります。

こうした中、平成30年（2018年）2月には、直播栽培に適し食味も優れた「えみまる」（平成31年（2019年）2月品種登録出願公表）が新たに優良品種に認定されたことから、直播栽培の更なる拡大・定着が期待されます。

図表5-1-6 直播面積の推移（北海道）



資料：北海道農政部調べ

～水稻を中心とした高収益家族経営の実現（天皇杯受賞）～

《妹背牛町 佐藤 忠美氏》

過去1年間で農林水産大臣賞を受賞した中から特に優れた農林水産業者を表彰するため、農林水産省などが開催した「平成30年度（第57回）農林水産祭（農産・蚕糸部門）」で、妹背牛町の佐藤忠美氏が平成最後の「天皇杯」を受賞しました。

優れた経営実績や水稻直播栽培技術の確立、地域への技術の普及などが高く評価され、このたびの受賞に至りました。



写真「佐藤氏とそのご家族」
（提供元）月刊誌「農家の友」

【佐藤忠美氏の経営概要】

水稻（移植：約21ha、直播：約7ha）と秋小麦（約10ha）を主体に北海道の1経営体当たりの平均面積を大幅に上回る約40haの面積を、農繁期にアルバイトを雇う以外は、家族3人で経営しています。

29年度には、株式会社佐藤農場として法人化しています。

【高収量、低コスト化、省力化の実現】

北海道の経営規模15ha以上の農家平均と比べ、10a当たりの生産費はほぼ同じですが、生産収量は126%、労働時間は85%となっています。収量が多いため、1俵（60kg）当たりの生産費は、平均に比べ、約2割削減しています。

中でも特筆される点は、一般的には収量が移植栽培よりも少ない直播栽培において、移植栽培と遜色のない収量を確保している点にあります。

【水稻直播栽培】

通常の水稲移植栽培に比べ、春先の労働力が軽減されることや育苗ハウスの設置などが不要になることから、省力化技術として非常に有効な水稻直播栽培に、佐藤氏は地域で先駆的に取り組んできました。

佐藤氏が取組を始めた当時、直播栽培は道内でもまだあまり広がっていない技術でしたが、様々な試行錯誤を重ね、近年は他の直播栽培実施農家の平均収量よりも約100kg上回るなど、高い収量を安定的に確保する技術を確立しました。

労働力不足への対応が重要な課題となる中、省力化に繋がる直播栽培で移植栽培と同等の収量を確保する佐藤氏の取組は、今後、より一層注目される取組です。

【技術の普及】

佐藤氏は自分だけではなく、地域全体の技術の向上が重要であると考えているため、「空知直播連絡協議会」を立ち上げ、その技術の普及に取り組んでいます。

また、町内や周辺市町村のみならず、全道から技術指導や助言を求められることが多く、その中にあっても自身の持つ経験や技術を惜しみなく提供しています。